

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

民政クラブ

代表者名

加藤学

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 5 年 12 月 7 日提出

活動年月日	令和 5 年 10 月 23 日（月）～ 10 月 26 日（木）	
氏名	柴田敏光、井村伸幸、井町圭孝、加藤嘉哉、佐藤哲朗	
用務先 及び 内 容	1 10 月 23 日	用務先 熊本県八代市
		内 容 フードバレーやつしろについて
	2 10 月 24 日	用務先 鹿児島県鹿児島市
		内 容 サンエールかごしまについて
	3 10 月 25 日	用務先 福岡県北九州市
		内 容 全国市議会議長会研究フォーラムin北九州
	4 10 月 26 日	用務先 福岡県北九州市
		内 容 全国市議会議長会研究フォーラムin北九州
備 考		

● 政務活動視察報告書 (No.515)

委員会・会派名	柴田敏光、加藤嘉哉、佐藤哲朗、井村伸幸 報告：井村伸幸
視察日時	令和5年10月23日（月）14時00分～15時30分
視察先・概要	熊本県八代市 人口123,067人、面積681.29km ² 、世帯数49,204世帯 平成17年に1市2町3村の合併により誕生。東は宮崎県に接し、西は八代海までの市域を有し、豊かな農林水産業と活力に満ちた工業を併せ持つ歴史と伝統文化が息づくまち。
視察内容	「フードバレーやつしろ」について
選定理由（目的）	6次産業を推進していくうえで必要となる、地域が有するポテンシャルを最大限に活用することで農商工連携による地域内生産物等の高付加価値化に取り組んでいる。
岡崎市の現状と課題	人口減少・少子高齢化は本市においても周知の課題であり、農林業をはじめとした、6次産業を推進していくうえで、いかに地域が有するポテンシャルを最大限に活用していくかが課題。
視察概要及び評価	◇くまもと県南フードバレー構想（平成25年3月～） 熊本県南地域（八代市・人吉市・水俣市はじめ県南の15市町村）の豊富な農産物を活かした産業振興と地域活性化を目指し、熊本県が策定。平成25年7月には「くまもと県南フードバレー推進協議会」を設立し、熊本県・県南地域における「食」関連産業の振興にむけた3つの取組みを実施。 《内容》 ○ネットワークの形成 ○人材の育成 ○情報の共有・発信 ◇フードバレーやつしろ（平成26年3月～） 【基本目標】 八代の農林水産物の高付加価値化と関連産業の集積により「食」に関するあらゆる産業が活性化した「フードバレーやつしろ」を目指す 【将来像】 世界に通じる“やつしろブランド”の構築を図り、食関連産業の競争力向上や新たな産業の育成と雇用の創出を図るとともに、健康で豊かな市民生活が育まれるまち 【取り組み内容】 平成26年4月にフードバレー推進課を設立 『国内流通のマッチングと販路開拓』『八代産農林水産物等の輸出促進』『6次産業化と農商工連携の推進』を業務の3本柱として決定し、施策を推進。 【基本戦略】 ＜基本方針1＞フードバレーやつしろの地域ブランドづくり 戦略の方向性 ①特産品等を活用した付加価値の創造 ②特産品等の認知度向上



ご挨拶いただいた
宮川八代市議会事務局長



ご説明いただいた
フードバレー推進課マーケティング戦略係 下山係長



《基本方針2》八代の個性と魅力を発揮できる食の拠点づくり

戦略の方向性

- ①食関連事業者の生産性の向上
- ②八代の広域交通利便性を活用した産業の拠点化

《基本方針3》八代がアジア・全国とつながっていることが実感できる販路づくり

戦略の方向性

- ①アジアをはじめとする海外への流通拡大
- ②大都市圏を中心とした国内での流通拡大

《基本方針4》フードバレーやつしろを实践する体制づくり

戦略の方向性

- ①食文化を活かした食育・健康増進
- ②担い手の育成強化
- ③推進体制の強化

「くまもと県南フードバレー」と「フードバレーやつしろ」とも食べ物で地域に「お金を稼ぐ仕組みをつくろう」という点で目的は同じ！

◇主な質疑

Q：子どもたちに農業の良さを伝える取り組みは？

A：フードバレー食品協議会を年に2～3回開催している。食育についても検討はしているが、実情はなかなか難しい。

Q：フードバレー事業におけるコロナの影響は？

A：対処法の勉強会などを開催。食品産業で人員を削減したため、コロナが終息傾向にある中で人が戻ってこない事態も見受けられる。一次加工をしてからの出荷も求められることから今後、一次加工の実施についても検討していく。

Q：台湾や香港など進出する場合の対処法について？

A：国によりニーズが異なり、中にはハードルが高い商品もあることから海外のアドバイザーと相談しながら進めている。

Q：輸出をするうえでコストがかかると思うが、助成金の有無は？

A：県からは助成金がある。また、国の補助金もあることから県を通じて申請をサポートしている。

Q：新商品の開発にはフードバレー推進課がサポートされているようだが、具体的な新商品はどのようなものがあるのか？

A：市内事業者同士をコラボさせることで新たな付加価値を産み出している。例えば、甘酒と市内のパン屋のコラボによる「福の甘酒食パン」や八代産柚子を使ったリキュールなど道の駅などで販売してい

	る。販売するためのノウハウをアドバイザーがサポートし、最終的には生産者が判断している。 Q：後継者不足は岡崎市でも課題と考えるが、何か手立てはあるのか？ A：営農推進室が新規就農者に特化して国・県の予算を活用して後継者の育成に取り組んでいる。後継者は育成できている。 Q：農業事業者のモチベーションは？ A：部署間の垣根を越えて観光など全ての職制で取り組んでいる。JAからは経営戦略の指導も実施しており、事業者も前向きに取り組んでいる。
本市への反映 (意見・課題など)	【井村】 「農林水産業」や「食」に関連した産業への期待や関心の高まりを背景に、豊富な農林水産物や高速交通網の結節点としての機能などを最大限に活用し、「食」に関連した産業の振興と活性化を目指した「くまもと県南フードバレー構想」を具現化し、世界に通じる「やつしろブランド」を創り出すために、「フードバレーやつしろ基本戦略構想」が策定されたとのこと。6次産業化・農商工連携においてもフードバレー推進課を中心に県や地域との連携も図られていることから新商品の開発や新たな販路拡大による取引も増えているとのことだった。本市においても、農業支援センターなどにより新たな品種改良なども推進されており、ブランド化に向け着手され始めていることから、先進事例市として八代市を参考に6次産業化に向け推進されることを望む。 【柴田】 本市は農業支援など行っているが、農業離れにブレーキがかからず田畑を手放す方も増加し、後継者不足が問題となっている。本市もフードバレー基本戦略構想を策定し、岡崎ブランドを作り上げ行政としても後方支援をしっかりと行える組織作りが必要ではないかと考える。 【加藤嘉】 八代市が取り組んでいるフードバレーについては、国内流通マッチングでの販路開拓・八代産農産物等の輸出促進・6次産業化と農商工連携の促進を3本柱として推進している。特産品を活用した付加価値の創造に力を入れており、特産品を他の商品とコラボさせて、新商品を開発し販路拡大を図っている。 農業事業主の若手育成も戦略のひとつとなっており、「フードバレーやつしろ」の取組みに欠かせないものになっている。本市においても、地元農産物のブランド化の取組みは推進されているが、6次産業化に向けた取組みを推進する必要があると考える。 【佐藤】 「フードバレーやつしろ」では、国内流通マッチング、輸出促進、6次産業化(農商工の連携)に取り組んでおり、これらは農業事業主では取組みが困難な

	領域をカバーし、『食べ物でお金を稼ぐ仕組みを作ろう』との構想に対して具体的に取り組むものであり、大いに参考になった。農業は儲からない、負担が大きいなどの理由から減少する傾向にあり、耕作放棄地の増加が懸念されているが、働いた成果として利益に繋がらなければ担い手は出てこない。この対策としては、利益に繋がる作物の生産や販路の開拓、6次産業化が必須と考える。本市においても、八代市の取り組みを参考に補助金に偏らない産業政策が必要と感じた。
--	---

委員会・会派名	柴田敏光（報告者）、井村伸幸、加藤嘉哉、佐藤哲朗
研修日時	令和5年10月24日(火)14:00~15:30
視察先・概要	鹿児島県 鹿児島市 ・人口 587,699 人 ・世帯数 283,672 世帯 ・面積 547.61k㎡
視察内容	『サンエールかごしま』について
選定理由（目的）	生涯学習及び男女共同参画の取組
岡崎市の現状と課題	市民が生涯学習を気軽に受講できるような受け入れ態勢の構築
 サンエールかごしま   生涯学習 パソコン教室	【サンエールかごしま建設目的】 生涯学習に係わる事業を総合的に推進する中核施設となる「生涯学習プラザ」と男女共同参画社会形成のための拠点施設となる「男女共同参画センター」の複合施設として整備 【施設規模】 建築面積：3391.31㎡ 延床面積：8503.02㎡ 構造：本館棟 鉄骨鉄筋コンクリート造5階建 駐車場棟 鉄筋コンクリート造 地下1階地上1階建（地下機械室） 駐車台数：91台（駐車場棟62台、その他29台） 【事業費】 約76億円 【生涯学習経営計画】 ・究極の目標：生涯学習社会の実現 ・モットー：市民一人一芸・一学習・一スポーツ ・6つの重点項目 ①家庭教育の充実②生涯学習活動の充実③学習成果の活用 ④生涯学習推進体制の充実⑤生涯学習機能の充実 ⑥学習情報の提供、相談機能の充実 【男女共同参画センターの主な事業内容】 男女が共に人権を尊重し合い、あらゆる分野に参画し、その能力を十分に発揮し、いきいきと活躍できる社会づくりをめざす活動拠点施設として、5つの機能を基に事業を行っています。 男女が共に喜びと責任を分かち合うために ・学習機能 男女共同参画社会の形成のための講座やイベントの開催 ・情報機能 男女共同参画に関する情報の収集、提供と図書・DVD等の貸出 ・支援機能 男女共同参画に関する市民活動の支援とネットワークづくりの促進 ・相談機能

女性のための総合相談や専門相談の実施

・調査研究機能

男女共同参画に関する調査研究の実施



説明受状況



集合写真

説明後の質疑応答

Q:「すてっぷ」配布方法とは。

A:市内の企業、病院、金融機関、美容室、公共施設、団体、学校のHPにも掲載していただいている。

Q:男女共同参画BOOKは非常に良いと感じる。この施設で講座を開催されるということですが、男性の参加が少ないとの事です。男性の参加者を増やすためのアイデアがあればお聞きしたい。

A:若い男性は子育ての意識もある。男女の差の意識は少なく、夫婦で参加できる講座を考えている。また、流行の取り入れ、親子参加の講座は参加者多い。

男性だけを対象とした講座も企画しているが、興味を持っているものを提供していきたい。

Q:市役所の職員の育休取得、男性は30%、企業的にはゼロに近いと思われる。

アピールも含めて夫婦を対象とした(男性を対象とした)講座増やしているのか。

A:男性のためのチャレンジセミナー4回/年、洗濯の仕方、企業とタイアップして行っている。子育て支援でお父さんを対象でも行っている。

お父さんも家事育児。鹿児島市の男性の育休取得60%(目標は80%)

65歳以上の高齢者は多い。男女では3:7くらいである。講座とは別に小中学校で家庭教育。成人では男性学級、女性学級、成人学級(男女区別なし)、子育て学級(父親学級とか)など開催しているが、やっぱり女性が多い。時代に対応した取り組みをもうひと仕掛けを実行していく必要があると考えている。

Q:生涯学習のニュースの配布方法、周知方法は。

A:情報がなければ参加もいただけないが、全員配布はできていない。

Q:相談「女性のための総合相談」の相談内容は。

A:月に1~2回、臨床心理士が対応。

Q:相談される内訳は。

A:20代、30代、40代、50代の順に多い。

家庭、親子、DVもある。

Q:こども若者へのDV教育の内容は。

A:中高生を対象に学校で講演を実施している。出前講座など。

Q:若い頃からDVに真摯に向き合うことが大切と考えるが、取り組み方は。

A:DVに関する冊子を配布している。

Q:いつでもどこでもだれでも、に加えて「なんでも」(ネットに記載)ってどういう意味か。

A:市民のニーズが多様化していることへ対応していく必要もあると考えている。時代に即した課題への対応も必要だと考えている。

Q:講座・事業の企画の考え方は。

A:生涯学習としては、事業計画を立案し、市民、委員の意見を踏まえ、事業を浸透させるために必要なもの、SNSも活用した周知。

Q:中心市街地は色んな活動が展開できるが、郊外では実施できず差ができてしまうの

	ではないか。 A：置かれた環境によって差が産まれるケースはあるが鹿児島市は校区公民館が昔からあって、各地域で学びの環境があった。(条例公民館・校区公民館) Q：育休を取りにくい、収入の減少も考えるとおじいちゃんおばあちゃんが面倒を見ればいいと思うが、そこも働いている。おじいちゃんおばあちゃんの育休制度の考え方は。 A：孫育ての話もあるが、制度化はされていない。ニーズはあると思っている。 個人的にも孫の面倒をみていきたいと考えている。
本市への反映 (意見・課題など)	【柴田敏光】鹿児島市の“サンエールかごしま”を視察させていただき、市民の方には分かりやすい拠点としての施設であり、本市としても必要性を感じる。 これから、特に高齢化が進む中“生涯学習”は市民にとって関心の高いことである。企画も様々で、興味を持つ内容となっており本市も参考にするとよいと感じた。 また、男女共同参画に関する課も拠点としており、産後の若いお母さんたちの利用もしやすい施設であり、相談もしやすく、また情報収集もしやすい施設である。 ただ、中心市街地と中山間地域などと若干差が出てしまう事が心配される。地域の公民館で補っているようだが、平等のサービスを受けられる工夫も必要ではないか？と考える。本市に対しては、高齢化・少子化を考えると拠点の必要性を感じるので検討を強く要望する。 【井村伸幸】 「生涯学習プラザ」と「男女共同参画センター」の2拠点が集約された複合施設である「サンエールかごしま」は、若年層から高齢層までが生涯を通じて学び、多様な学習機会の創出に寄与した施設であると感じた。特に男女共同参画事業については、女性のための総合相談だけでなく、男性を対象とした相談にも重きを置かれており、2ヶ月に1回と限定ではあるが、18時～20時まで受付をされていることは就業後でも相談できる体制が整備されているものとして参考にすべきと感じた。さらに、出前講座などにより子ども・若者へのDVの予防教育に着手されており、「男らしく」でも「女らしく」でもない「自分らしく」生きられる社会づくりに向け取り組まれていることを実感できたことから、本市における多様性社会の実現に向けて参考にされてはと感じた。また、本市では2時間までの無料が一つの目安となっている駐車場の利用料も、サンエール鹿児島では3時間まで無料であり、約2時間の講座やイベントに対しても余裕をもって参加できることから、参加者の増につながるものと考えた。 【加藤嘉哉】 「生涯学習プラザ」と「男女共同参画センター」から成る「サンエールかごしま」については、コンサートが出来るホールから、大小様々な会議室を備えた施設になっており、出前講座や、市民の方々が自主的にピアノ教室を開催したり、学生さん達が自習室としても利用しており、学びの創出の機会を生み出していると感じた。男女共同参画事業においては、男性を対象にした相談も行われており、積極的な取り組みをされていることから、本市においても参考にすべきと考える。 【佐藤哲朗】 「サンエールかごしま」は「生涯学習プラザ」と「男女共同参画センター」の複合施設となっており、研修室、スタジオ(演奏や踊り可)、食工房、生活工房、マルチメディア学習室、和室、講堂などがあることで、多様な目的に対応できる充実した施設となっていた。また、「サンエールかごしま」ができる以前から校区公民館など各地域においても学びを提供していたとのことであり、市民の学びに対する深い理解と協力が充実した施設と活動に繋がっていると感じた。また、同施設は中高生の自習の場として活用できるエリアもあり、大変参考になった。岡崎市においてはりぶらがあるものの、他の地域での利用ができるよう、公民館・市民ホームの開放も検討する価値はあると感じた。

委員会・会派名	井町圭孝、柴田敏光、井村伸幸、佐藤哲朗、加藤嘉哉（報告者）
研修日時	令和 5 年 10 月 25 日(水)13:00～・26 日(木)11:00
視察先・概要	福岡県 北九州市 ・人口 916,241 人 ・世帯数 438,678 世帯 ・面積 492.50 km ²
視察内容	第 18 回全国市議会議長会研究フォーラム
選定理由（目的）	第 18 回全国市議会議長会研究フォーラムのテーマは「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」である。近年、議会への関心の低下や議員のなり手不足の問題等、地方議会において様々な課題に直面している事から、解決に向けた方向性の展望を聞かせてもらい、本市議会においても活かせる内容について共有したい。
	1. 基調講演【躍動的でワクワクする市議会に】 基調講演者：片山 善博 氏 大正大学教授・地域構想研究所長 ● 地方議会をめぐる現状とこれまでの地方議会改革を検証する ・首長に関心が集まりがちであるが、地方自治法から考えると議会が中心であり、決めるのは議会、決めた内容を執行するのが首長である。 ● 日本の地方議会に欠けていることは何か ・住民目線で見ると、日本の地方議会は本来、議会として備えていなければならない要素が三つ欠けている。 ①公開の場での真剣な議論 ②税の議論 ③住民の声が聞こえない ● 現行の議会の権限を活用してもっと積極的に取り組むべきこと ・議案の審議を丁寧にする。 ・ウラを取る作業をする。 ・教育委員会にもっと目配りをする。 ・教育は国家の最重要の行政課題。特に義務教育が大事。義務教育の現場が疲弊している。教育委員会が機能するかしらないかは、議会の責任。なぜなら、議会は選任に同意したから。 ● 今振り返って議会に感謝していること ・議会と議論はしたが、対立はしていない。現在、男女共同参画において行政部門では鳥取県が一位。男女共同参画推進条例を議員提案で制定。 ● まとめ ・議会と様々な議論を重ね、鳥取県知事として仕事をしてきた。 地方議会をもっと市民に開かれるものにして欲しい。議会として出来る事、やらなければならない事をしっかりと進めることが、ワクワクする市議会になると信じている。 2. パネルディスカッション【統一地方選挙の検証と地方議会の課題】 コーディネーター：谷 隆徳 氏 日本経済新聞編集委員 ● 統一地方選挙の振り返りとして、自民は道府県議選で過半数を維持



維新は議席倍増し、関西以外にも進出、立民は低迷
投票率は低下傾向が続く 女性議員の増加（全体の 14%）
無投票当選も多い（全体の 25%） 21 市町村は定数割れ

パネリスト：勢一 智子 氏

西南学院大学法学部教授

- 我が国の総人口は、2008 年をピークに減少に転じており、今後も人口減少が加速すると推計されている。2040 年には、団塊の世代及び団塊ジュニア世代が高齢者となる。全人口の 3 人に 1 人が高齢者となり、人口ピラミッドはいわゆる棺桶型になる。その影響も、投票率の低下に繋がっているとも考えられる。
- 統一地方選挙においては、無投票当選者数の割合が高く、また女性議員の比率は上がってきている。
- 議会において、多様な人材の参画を前提とした議会運営・住民に開かれた議会の為の取組み・議長会等との連携・国の支援が必要である。

パネリスト：辻 陽 氏

近畿大学法学部教授

- 多様な地方議会・・・人口規模に応じて多様な執政制度の選択を可能に。人口 370 万人の市から 1 万人を切る市まで多様。それに合わせて議員報酬の額も多様。人口規模が大きな自治体では、議員報酬だけで生活できる、つまり「専業化」できるが、そうでない自治体では「兼業」しないと生活できないのが実情。
- 議員のなり手不足問題における小規模自治体の課題・・・実際問題として、議員報酬を増額することは困難。議会事務局職員の数も人口規模が小さいほど少ない傾向にあり、議員のサポートにも限界がある。
- 議員のなり手不足問題における大規模自治体の課題・・・多くの市議会では、市全体を一区とする大選挙区制が採用されている。その為、比較的少ない票数で当選が可能。圧倒的に現職が優位になりやすい仕組みとして政務活動費の存在。大規模自治体ほど、広報費に多額を支出する傾向にあり、現職議員は、議会での実績を有権者に広く知らしめることが可能。逆に、新人候補にとっては、参入しにくい状況となる。

パネリスト：濱田 真里 氏

Stand by Women 代表

女性議員のハラスメント相談センター共同代表

- 地方議員に対するハラスメントの現状
 - ・ 立候補を検討中、または立候補準備中にハラスメントを受けた人（全体：61.8% 男性：58.0% 女性：65.5%）
 - ・ 議員活動や選挙活動中にハラスメントを受けた人（全体：42.3% 男性：32.5% 女性：57.6%）
- 議員活動や選挙活動中に受けたハラスメント

- ① 性的、暴力的な言葉による嫌がらせ（女性：26.8％・男性：8.1％）
- ② 性別に基づく侮辱的な態度・発言（女性：23.9％・男性：0.7％）
- ③ SNS・メール等による中傷（女性：22.9％・男性 15.7％）
- ④ 身体的暴力やハラスメント（女性：16.6％・男性：1.6％）
- ⑤ 年齢・婚姻状況・出産等のプライベートな事柄への誹謗中傷
（女性：12.2％・男性：4.3％）

- 有権者からのハラスメント・・・街頭演説・不審電話・住所公開によるプライバシー侵害・つきまとい、ストーカー・SNSでの誹謗中傷
- 「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の一部を改正する法律」が2021年6月に公布・施行
・政党は自主的に以下の内容について取り組むよう努めるものとする
（候補者の選定方法改善・人材育成・セクハラ、マタハラ等への対策）
- 地方議会におけるハラスメント対策
・議員向け研修・ハラスメント防止の為に倫理規定等の整備・相談窓口の設置・条例制定（令和5年9月25日時点で32自治体で条例を確認）
- 女性議員のハラスメント相談センターに、2023年統一地方選挙での相談内容結果・・・相談件数7件（東京1件・地方6件）
相談内容・・・セクハラ1件、パワハラ4件、デマ・誹謗中傷3件
相談者・・・本人5件、家族2件
選挙区分・・・首長選挙1件、市区町村議会5件、県議会1件
- 相談体制や議会内のルール作りが重要
・起きた時に個人で解決するのではなく、仕組みの中で解決できるようにする。今後は、政党や各議会での相談窓口や第三者機関の設置が必要となる。ハラスメント倫理条例等の制定を行い、ルール作りをしておくことが重要。

パネリスト：田中 常郎 氏

北九州市議会議長

- 市民に市議会をもっと身近に感じてもらう為、市の課題をテーマに、議員と市民との意見交換を行う。YouTubeでも配信
- 中学生議会を開催
- 平和のまちスタディーツアーとして小学生に議会棟視察を開催
- 北九州市における議員立法
 - ・北九州市商店街の活性化に関する条例
 - ・北九州市中小企業振興条例
 - ・北九州市子ども読書活動推進条例
 - ・北九州市官民データ活用推進基本条例
 - ・北九州市子どもを虐待から守る条例

3. 課題討議【議員のなり手不足問題への取り組み報告】

コーディネーター：江藤俊昭 教授 大正大学社会共生学部公共政策学科

- 定数割れで無投票当選する状況は、有権者にとって政策型選挙ができず



住民の主権者意識が侵食される。無投票当選は性別・年齢等の偏りにより、議会の多様性を侵害する。議員のなり手不足は民主主義の機能不全に繋がり、住民自治にとっても大きな問題であり、議決の正統性、議会の存在意義にもかかわる問題。

- なり手不足の要因は、議員の魅力の減退、報酬の低さ、定数減による当選ラインの上昇、地域力の低下、政治的無関心層の増加、議会・議員活動量の増大による兼職困難、人口減少と高齢化などがあげられる。
- 対策の例としては、地域力の向上、議会・議員の魅力の周知、報酬増額、厚生年金加入、兼業禁止の緩和、議会報告会の開催、市民との意見交換会の開催、政策サポーターの導入、女性・若者等の開拓などがあげられる。
- 女性の政治進出は議員のなり手不足のためでなく、政策の充実のために取り組むべき。
- 定数削減は、当選ラインを引き上げ集落から議員を出せないなど、更なる負の連鎖の原因となるため、なり手不足の対策とはならない。
- 提言としては、日本の民主主義の再興・再考、徹底的にばくろ、議員と市民のネットワーク、法律改正、などが考えられる。

事例報告者：辻弘之 議長 登別市議会

- なり手不足の要因は、アンケート結果からは無関心・無理解、報酬が言われているが、「次世代の地域リーダー・想いを持つ人材の発掘」に積極的ではないことではないか。
- 住民自治の実現に向けて多様な価値観が反映される議会を作るため、議会の社会的課題に対する解決能力を高めるため、勇退する前の段階から次世代の議員となる人材を育てていく必要がある。
- 行政や議員の使い方、まちの仕組みを学び、未来のリーダーを育てていく胆振圏域を中心とした地方議員や経済人、地域活動人が集まる勉強会「ミラ☆ブリ」を開始した。

事例報告者：たぞえ麻友 理事 一般社団法人 WOMAN SHIFT

- 「届きづらい女性の声を政治につなぎ、1つずつ実現していく」ことを目指して WOMAN SHIFT を設立し活動している。
- 女性議員としては「住所公開が怖い」ので、総務大臣に旧姓使用も含めて要望した。
- 政策実現できる女性議員を増やし、女性の声を届けるために、議会の暗黙のルールを学び合うワークショップを開催している。
- 女性の声をもっと拾うために「ママの議員インターン」を実施している。当事者である有権者のママにインターンでプロジェクトに参加してもらうことで、情報提供や活動のサポート、学びや活動の機会を提供するなど、双方にとって良い効果を生んでいる。

事例報告者：長野慶一郎 議長 枕崎市議会

- H31 年の選挙では定員割れは回避したものの枕崎市議会としては初の無

投票となった。これを受け、次の選挙で無投票とならないよう特別委員会を設置して検討を開始した。

- 特別委員会では市民アンケートの結果も踏まえ、議員定数は2名減らし12名とした。議員報酬はコロナ禍を勘案し、現状維持とした。



【柴田敏光】

全国的に議員のなり手不足が問題視されているが、それと同時に議会全体の高齢化も問題となっている。若い働き盛りの年代は、企業への就職の方が収入は多く、休みはしっかり確保できる。また、将来の保証はなく、どうしても安定を求める世代は政治への参加がしづらいの大きいのではないかと考える。定年後の候補者が多い傾向であるが、若い子育て世代、これから結婚を考える年代の出馬は非常にハードルが高くなってしまっているのではないかと考える。報酬の見直し・女性候補者も出馬しやすい環境づくりを全国的に考えるべきである。

【井村伸幸】

内閣府調査によれば、議員活動や選挙活動中に全体の約4割の人がハラスメントを受けており、女性においては約6割が何らかのハラスメントを受けているとのことだった。ただ、約3割の男性もハラスメントを受けており、全国的に課題となっている議員のなり手不足の解消のためにも早急なハラスメント対策の必要性を感じた。

また、今回、政治の世界における女性議員の比率を上げるための取り組み事例の紹介にあたり、住所非公開・旧姓使用が報告されていたが、多様性が尊重されるいま、女性に限らず議員を志す者を増やす手立ての一つとして本市においても検討は必要と感じた。

【井町圭孝】

女性議員が公人として住所や電話番号が公表されることについて、危険を感じ

本市への反映
(意見・課題など)

ていることや、ハラスメントの相談が多いことなどを知ることが出来た。岡崎市の場合、住所は町名までの公表のため大きな問題はなさそうだが、電話番号は公表されているため、電話番号の公表について検討する必要性を感じた。岡崎市議会は女性比率が少ないため、このような女性目線の改善をもっとしていく必要性を感じた。

【加藤嘉哉】

議員のなり手不足が全国的に問題となっており、自治体によっては無投票当選や定数割れの選挙もあり、地方議会の課題となっている。また、議員活動や選挙活動中におけるハラスメントも昨今、問題になってきている。女性で約6割、男性で約3割が何らかのハラスメントを受けているとの結果がでている。ハラスメントが議員のなり手不足の要因にもなっており、早急なハラスメント対策が必要である。政治の世界を志す人材を増やす為にも、ハラスメント対策をはじめとした環境整備に早急に着手するべきと考える。

【佐藤哲朗】

地方議会の課題として、議員のなり手不足もテーマになっていたが、幸いにも岡崎市議会では前回選挙において候補者 50/定員 37 と多くの立候補がある状況となっている。理由は明確ではないものの労働組合からの候補者が存在することは要素になっていると考えられる。また、地域の意識として、「学区に市議会議員がいなければならない」と言われる方が多く存在することから、そういった意識が多数の立候補者に繋がっているのではないかと推察する。投票率については、統一地方選挙の全国平均が年々低下していることに対して、その水準は大きく上回っている。一方で岡崎市の投票率も長期的には低下していることから、対策の必要性を感じている。投票率の低下は政治に対する市民の興味が薄れていることの表れでもあり、市政・議会と市民が継続的にコミュニケーションできるよう、具体的な取り組みを実施する必要があると感じた。